

「第2期 さいたま子ども・青少年のびのび希望(ゆめ)プラン」

進 行 管 理 表

【 必須記載事業 】

事業番号	事業名	事業概要	指標	単位	区分	目標値		実績			R6年度評価・事業実施内容・成果	過年度評価					今後の課題	計画期間(令和2～6年度)における事業実績の分析と総合評価	計画期間(令和2～6年度)の総合評価	計画期間(令和2～6年度)における新型コロナウイルス感染症の影響の有無	所管
						R6量の見込み	R6確保方針(目標)	R6量の実績値	R6達成値	R6年度別評価		R2	R3	R4	R5	R6					
1	妊婦健康診査事業	妊娠中の異常を早期に見出すとともに、心身ともに母体の健康を保ち胎児の健全な発育を促すため、健康診査費用の一部助成を行います。	件数(妊婦健康診査助成券(1回目)の使用者数)	件	全市	9,607	9,607	8,783	8,783	A	令和6年度の母子健康手帳交付数は9,606件、妊婦健康診査1回目受診者数は8,783件、受診率は91.4%でした。令和6年度目標値に対しての進捗状況は91%であることから、A評価としました。年間を通して、市報およびホームページ等で妊婦健康診査の周知を行いました。	A	A	A	A	A	初回の妊婦健康診査は、妊娠初期(およそ15週目までの受診を想定していますが、妊娠週数が20週以降に妊娠の届出をし、母子健康手帳及び妊婦健康診査の助成券の交付を受けた方は全体の約90.6%(61名)となっています。妊娠に気付いた妊婦が早期に妊娠の届出を行い、母子健康手帳や助成券の交付を受けることができるよう、今後も市報やホームページ等を通じて積極的に周知していきます。	令和6年度についても目標値に対しての進捗状況は90%を超えておりA評価としました。引き続き、心身ともに母体の健康を保ち、胎児の健全な発育を促すため、適切な妊婦健康診査受診について周知活動、受診勧奨を行い、次期計画期間においても高い受診率の維持に努めます。	A	無	母子保健課
2	妊産婦・新生児訪問指導事業	妊婦健康診査の結果、保健指導が必要とされた妊婦、出生連絡票により訪問希望のあった新生児、乳児及びその保護者(里帰り出産を含む)を対象とし、妊産婦・新生児及び乳児の健康増進と育児不安の軽減を図るため助産師・保健師等が訪問指導を実施します。	訪問件数	件	全市	13,710	13,710	15,835	15,835	A	妊産婦・新生児訪問を、母児合わせて15,835件実施し、令和6年度の目標達成率は115.4%であったため、A評価としました。訪問の希望者には、速やかに連絡をとり、円滑に事業が展開するように努めました。	B	A	A	A	A	今後も多くの方が妊産婦・新生児訪問指導事業を利用できるように、引き続き妊産婦の出産やホームページの掲載等で周知を継続していく必要があります。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、訪問件数は減少しましたが、令和3年度は増加に転じ、令和5年2月から伴走型相談支援事業が開始となり、妊産婦・新生児訪問の件数は増加しました。訪問の希望者には速やかに連絡をとり、円滑に事業が展開するように努めました。計画期間において、目標値を上回って達成したためA評価としました。	A	有	母子保健課
3	妊娠・出産包括支援事業(利用者支援事業・母子保健型)	妊娠から出産・子育て期にわたる各ライフステージにおいて、親と子が健やかに過ごすことができるよう、妊娠・出産包括支援センターを運営し、専門職による相談および適切なアドバイスや必要に応じた支援プランを作成・実施することで、親と子の健康づくりを包括的に支援します。	設置区数	区	全市	10	10	10	10	A	妊娠届出者全員と面談することをHP・チラシ・ポスターにより周知しました。この妊娠届出時の面談において、より多くの妊婦に専門職が情報提供や相談に対応し、妊娠からの切れ目ない支援を実施できたことからA評価としました。令和6年度の届出時の専門職による面談実施率は99.9%でした。	A	A	A	A	A	引き続き、妊娠早期に母子保健相談員の専門職が妊婦全員に面談し、必要な支援につなげるため、体制の円滑な運営・関係機関への周知・面接の質の向上を図ることが必要になります。	令和5年度からの妊娠届出の窓口統合に向けて、面談の案内や、実施場所の周知に努めたことで、面談実施率の向上につながりました。10区で妊娠からの切れ目ない支援を実施できていることから、A評価としました。今後も、妊娠届出時の専門職による面談を実施し、早期からの支援に努めます。	A	無	母子保健課
14	幼稚園・認定こども園	幼稚園や認定こども園(幼稚園部分)で、教育を希望する3歳～小学校就学前までの児童に対して、幼稚園などの施設の必要量を確保し、教育・保育の提供体制を整えます。	利用者数	人	全市	19,159	19,159	13,535	13,535	B	目標値19,159人のところ、13,535人で71%となりましたので、B評価としました。	B	A	B	B	幼稚園の入園希望者数に対して、定員割れとなっている幼稚園もあることから、より保護者が幼稚園への入園を検討してもらうことが課題となっております。さいたま市で令和3年度から行っている私立幼稚園入園料補助金交付事業について、市ホームページでの周知を強化することで、より幼稚園就園を後押しすることとしていきます。	1号認定と2号認定の全市合計者数に関しては、各年度とも目標値を下回りましたが、内訳を確認すると、1号認定の数は減っているものの2号認定の達成率は目標値を超えていることがわかります。これより、幼稚園の預かり保育の利用者が増えていることがわかるため、今後とも、より多くの保護者が幼稚園を利用できるよう、幼児教育・保育無償化制度の周知を徹底していく必要があると考えます。	B	無	幼児政策課	
					1号認定	16,276		7,187	7,187												
					2号認定	2,883		6,348	6,348												
15-1	保育所等(3～5歳児)	保育需要の高い地域を中心に、保護者の就労などの事由により保育を必要とする3歳～小学校就学前までの児童を保育するため、認可保育所などの新設や定員増を進めます。	利用希望者数 /定員	人	全市	16,023	18,202	16,819	18,381	A	認可保育所(8施設)や認定こども園(2施設)などの整備を実施した結果、令和6年度末の保育の受け皿が確保方針を上回ったため、A評価としました。	A	A	A	A	令和7年4月1日時点の待機児童数は昨年度に引き続き0人となったものの、認可保育施設を利用できなかった利用児童数は1,268人であり、そのうち約94%が0～2歳児となっています。3～5歳児の保育の受け皿は充足しつつあると考えられるため、幼稚園など既存の子育て資源を活用しながら、多様な保育の受け皿を確保していく必要があります。	計画最終年度目標に対する達成状況が約101%と目標を上回ったためA評価としました。令和8年度以降も引き続き保育需要は増加するもの、少子化の進行も踏まえる必要があることから、既存施設を活用しながら、保育需要の高い地域において施設整備を行うことで、安心して子育てできる環境づくりを目指します。	A	無	幼児政策課	
15-2	保育所等(0～2歳児)	保育需要の高い地域を中心に、保護者の就労などの事由により保育を必要とする0歳～2歳までの児童を保育するため、認可保育所や地域型保育事業などの新設や定員増を進めます。	利用希望者数 /定員	人	0歳児全市	2,931	2,377	2,824	A	認可保育所(8施設)、認定こども園(2施設)、小規模保育事業(7施設)、事業所内保育事業(2施設)及び家庭的保育事業(1施設)の整備を実施した結果、令和6年度末の保育の受け皿が確保方針の約92%となったため、A評価としました。	A	A	A	A	A	令和7年4月1日時点の待機児童数は昨年度に引き続き0人となったものの、認可保育施設を利用できなかった利用児童数は1,268人であり、そのうち約94%が0～2歳児となっています。3～5歳児の保育の受け皿は充足しつつあると考えられるため、幼稚園など既存の子育て資源を活用しながら、多様な保育の受け皿を確保していく必要があります。	計画最終年度目標に対する達成状況が約92%となったため、A評価としました。令和8年度以降も引き続き保育需要は増加するもの、少子化の進行も踏まえる必要があることから、既存施設を活用しながら、保育需要の高い地域において施設整備を行うことで、安心して子育てできる環境づくりを目指します。	A	無	幼児政策課	
認可保育所等	2,708	2,212	2,150																		
地域型保育	719	719	674																		
1～2歳児全市	13,212	13,212	12,058																		
認可保育所等	45	10,602	13,023	9,718																	
25	時間外(延長)保育事業	保護者の就労形態の多様化や通勤の長時間化等に伴い、11時間の開所時間を必要とされる、保育需要に対応します。	延べ利用者数 /施設数	人 /施設	全市	527,600	321	356,051	324	A	延べ利用者数は356,051人(67%)でしたが、実施施設数については324施設(101%)を達成していることから、必要な提供体制を整えているものとしてA評価としました。保護者の就労形態の多様化等に伴う、保育標準時間、保育短時間のそれぞれ設定された利用時間を超えて保育を行うものです。	A	A	A	A	A	保護者の就労形態の多様化や通勤の長時間化等に伴い、年々増加している保育需要に対応できるよう、保育施設整備と併せて延長保育の実施施設も整備する必要があります。	計画最終年度目標(実施施設数)を令和5年度時点で早期に達成し、安定した延長保育を供給できたことからA評価としました。	A	無	保育課、保育施設支援課
26	子どもショートステイ事業	乳児から小学校修了までの児童の保護者が、疾病、疲労、怪我、看護、冠婚葬祭、出張、災害等の理由により、家庭での養育が一時的に困難になったとき、児童養護施設等で、児童を短期間預かることにより、緊急時における子育て負担の解消を図ります。なお、子どもショートステイを利用する保護者(生活保護世帯・市町村民税非課税世帯のひとり親家庭等)に対し、利用料を軽減します。	延べ利用者数 /施設数	人 /施設	全市	33	6	153	11	A	確保方針である施設数について、ファミリーホーム1施設と新たに委託契約を行い、目標を超える11施設を達成したため、A評価としました。	A	A	A	A	子どもショートステイ事業については、本来措置入所を主たる目的としている乳児院、児童養護施設を運営する社会福祉法人やファミリーホームへ事業委託しており、目標の施設数を確保していますが、利用者が増加傾向にあることから、引き続き委託先の確保に努める必要があります。	計画期間において、目標値を達成していることから、A評価としました。引き続き委託先を確保し、子育てに係る保護者の負担を軽減できるよう支援していきます。	A	無	子ども家庭支援課	

事業番号	事業名	事業概要	指標	単位	区分	目標値		実績			R6年度評価・事業実施内容・成果	過年度評価					今後の課題	計画期間(令和2~6年度)における事業実績の分析と総合評価	計画期間(令和2~6年度)の総合評価	計画期間(令和2~6年度)における新型コロナウイルス感染症の影響の有無	所管
						R6量の見込み	R6確保方針(目標)	R6量の実績値	R6達成率	R6年度別評価		R2	R3	R4	R5	R6					
27	トワイライトステイ事業	保護者が仕事や緊急の所用により、夜間に不在となり、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、児童を一時的に預かります。	延べ利用者数 /施設数	人 /施設	全市	100	2	40	2	A	延べ利用者数は40人でしたが、実施施設数については目標値の2施設を維持していることから、A評価としました。	A	A	A	A	A	保護者の就労形態の多様化に伴い、夜間保育を行う本事業についても継続して需要が見込まれます。今後の社会状況の変化や利用状況等の推移を注視し、需要の把握を行う必要があります。	確保方針において目標値の2施設を維持しており利用者の需要を満たしているため、A評価とする。	A	無	保育施設支援課
28	単独型子育て支援センター事業	子育て家庭の負担感、不安感を軽減するため、市内に10施設ある子育て支援センター(単独型)において、育児相談や保護者の交流が気軽にできる仕組みや場所を提供することで、地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを促進します。	延べ利用者数 /施設数	人 /施設	全市	226,100	10	176,540	10	A	市内に10施設ある子育て支援センター(単独型)において、育児相談や保護者の交流ができる場所を提供しました。延べ利用者数は、176,540人でしたが、実施施設数については、目標値の10施設を維持していることから、A評価としました。	A	A	A	A	A	近年、大幅に落ち込んでいた利用者数が徐々に回復し、今後も多くの利用者が見込まれる中で、利用者の多様なニーズに応えていく必要があります。	市内に10施設ある子育て支援センター(単独型)において、育児相談や保護者の交流ができる場所を提供しました。実施施設数については、目標値の10施設を維持できたことから、A評価としました。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が落ち込んでおりましたが、徐々に回復しています。	A	有	子育て支援課
29	保育施設併設型子育て支援センター事業	保育所を地域の子育て家庭に開放し、子育てに関する相談指導や、交流の場を提供することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進します。	延べ利用者数 /施設数	人 /施設	全市	114,600	55	69,971	56	A	延べ利用者数は69,971人でしたが、実施施設数は56施設となったため、A評価としました。	A	A	A	A	A	少子化や核家族化に伴い、保護者の子育ての不安感を緩和する本事業の必要性も高まっていることから、今後も事業の実施を継続するとともに、子育て世帯に対して更なる事業内容の周知を図る必要があります。	計画期間中、実績値(利用者数)が毎年増加したため、A評価としました。今後も、補助金の交付を行うなど、安定した子育て支援センター事業を継続できるよう努めます。	A	無	保育課、保育施設支援課
30	のびのびルーム事業	子育て中の保護者と3歳未満の子どもの遊び場・交流の場として、学校開校日の午前9時から12時まで、放課後児童クラブを無料で開放することで、親子で一緒に遊んだり、子育てに悩む親同士が語り合える場を類似施設と整理・統合を行いながら整備し、核家族世帯にある子育て家庭の孤立化を防止するとともに、乳幼児の健全育成と公共施設の有効活用を図ります。	延べ利用者数 /施設数	人 /施設	全市	35,800	31	31,960	31	A	のびのびルームにて、子育て中の保護者と3歳未満の子どもの遊び場・交流の場を提供しました。延べ利用者数は、31,960人でしたが、実施施設数については、目標値の31施設を維持していることから、A評価としました。	A	A	A	A	A	所在地や広狭などの理由により利用人数が極端に少ないルームについては、近隣の子育て支援拠点等の設置状況等を見て、ルームの継続について検討します。	のびのびルームにて、子育て中の保護者と3歳未満の子どもの遊び場・交流の場を提供しました。実施施設数については、目標値の31施設を維持できたことから、A評価としました。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が落ち込んでおりましたが、徐々に回復しています。	A	有	子育て支援課
31	預かり保育事業(幼稚園)	市内に104施設ある私立幼稚園(認定こども園含む)において、正規の教育時間の前後に預かり保育を行うことで、就労を希望する保護者に、幼稚園という選択肢を提供し、保育の受け入れ先を拡大します。	延べ利用者数 /施設数	人 /施設	全市	376,142	78	630,020	82	A	私立幼稚園等が在園児を対象に実施する預かり保育事業について、補助金を交付しました。各私立幼稚園等において預かり保育を実施し、延べ利用者数及び施設数ともに目標値を上回ったためA評価としました。	A	A	A	A	A	引き続き、補助金の制度周知に努め、補助金を活用してさらに預かり保育の長時間化・通年化を図り、就労を希望する保護者でも幼稚園を選ぶような環境を整えていく必要があります。	計画期間全てにおいて、私立幼稚園等が在園児を対象に実施する預かり保育事業について、補助金を交付することにより、預かり保育を実施する幼稚園数及び延べ利用者数ともに目標値を上回ったため、総合評価をA評価としました。	A	無	幼児政策課
32	一時預かり事業(保育所)	保護者の就労形態の多様化、傷病、入院、及び保護者の育児疲れの解消等に対応するため、一時的に保育を必要とする児童を保育所において預かります。	延べ利用者数 /施設数	人 /施設	全市	28,000	80	14,093	115	A	延べ利用者数は14,093人(50%)でしたが、実施施設数は115施設(144%)となったため、A評価としました。	A	A	A	A	A	核家族化の進行等に伴い、定期利用の保育需要が高まっている中、本事業についても継続した需要が見込まれます。今後の社会状況の変化や利用状況等の推移を注視し、保育施設整備と併せて、受け入れ体制を整える必要があります。	実施施設数について、目標を上回ったため、A評価としました。引き続き補助金の交付を行うなど、実施施設数の維持及び増加を目指し、安定した一時預かり事業を供給できるよう努めます。	A	無	保育課、保育施設支援課
33	一時預かり事業(単独型子育て支援センター)	子育て支援事業としての一時預かりを単独型子育て支援センターにおいて実施することにより、保護者の子育てに起因する心理的・身体的負担の軽減を図り、子どもの健やかな育ちを促進します。	延べ利用者数 /施設数	人 /施設	全市	2,300	2	2,452	2	A	一時預かりを単独型子育て支援センターにおいて実施し、延べ利用者数は、2,452人と量の見込数を上回り、実施施設数については、目標値の2施設を維持していることから、A評価としました。	A	A	A	A	A	利用者数の増加に向けて、引き続き事業の周知を図る必要があります。	一時預かりを単独型子育て支援センターにおいて実施し、延べ利用者数は、量の見込数を上回っており、実施施設数については、目標値の2施設を維持できたことから、A評価としました。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が落ち込んでおりましたが、徐々に回復しています。	A	有	子育て支援課
34	病児保育事業	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、認可保育所等に通所中の児童が、病氣又は病気の回復期にあつて、保育施設での集団保育が困難な期間に、医療機関等に併設した専用スペースにおいて一時的に保育を行います。 なお、病児保育施設を利用する児童の保護者(生活保護世帯・市町村民税非課税・均等割額のみ世帯等)に対し、病児保育利用料の全部又は一部を助成します。	延べ利用者数 /施設数	人 /施設	全市	3,500	14	2,027	13	A	医療機関1施設が新たに、利用条件等が市委託施設と同等程度となる病児保育を実施することとなり、実施施設数が確保方針の93%となっているためA評価としました。	A	A	A	A	A	北区内の病児保育室1園(市委託)が令和6年度末で閉園となったことから、医療機関等と調整を図り、同区内に早急に病児保育室を整備する必要があります。また、既に病児保育室のある区においても、地理的な要因から利用ニーズをカバーできていない地域があることから、追加整備を検討する必要があります。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、病児保育室の利用者数が減少し、利用者の回復ペース等を踏まえながら整備を進める必要があったため、最終年度の実績値が目標を下回っています。一方で、市委託の病児保育室の整備だけでなく、市委託施設と同等程度となる病児保育室の設置に向けた調整を図ったことで、計画期間全てにおいて、目標値の90%以上の実績となったことから、A評価としました。	A	有	のびのび安心子育て課、保育施設支援課
35	ファミリー・サポート・センター運営事業	育児の援助を受けたい方(依頼会員)と育児の援助を行いたい方(提供会員)の相互援助活動により、子どもの預かりや保育施設などへの送迎を行うことで、子どもを持つすべての家庭が安心して育児・仕事を続けられる環境を整備し、地域の子育て支援の推進を図ります。	延べ利用者数 /提供会員数	人	全市	18,000	1,360	16,421	1,248	A	ファミリー・サポート・センターにて、育児の相互援助活動により、子どもの預かりや保育施設などへの送迎を実施しました。延べ利用者数は16,421人、提供会員数は1,248人と、目標値の1,360人に対して92%となったことから、A評価としました。	A	A	A	A	A	支援を必要としているながらも本制度を知らない家庭への更なる周知が必要です。また、依頼会員からの援助依頼の増加に対応するため、提供会員数増加も必要です。	ファミリー・サポート・センターにて、育児の相互援助活動により、子どもの預かりや保育施設などへの送迎を実施しました。量の見込みの延べ利用者数、確保方針の提供会員が目標値の90%以上となったことから、A評価としました。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が落ち込んでおりましたが、徐々に回復しています。	A	有	子育て支援課
36	子育て緊急サポート事業	育児の援助を受けたい方(利用会員)と育児の援助を行いたい方(サポート会員)の相互援助活動により、病児の預かりや宿泊を伴う子どもの預かりなどを行うことで、地域の子育て支援の推進を図ります。	延べ利用者数 /サポート会員数	人	全市	1,200	220	1,653	198	A	子育て緊急サポートにて、育児の相互援助活動により、病児の預かりや宿泊を伴う子どもの預かりなどを実施しました。延べ利用者数1,653人、サポート会員数198人と、量の見込みの目標値を上回り、確保方針の目標値が90%となったことから、A評価としました。	A	A	A	A	A	支援を必要としているながらも本制度を知らない家庭への更なる周知が必要です。また、利用会員からの援助依頼の増加に対応するため、サポート会員の登録数増加も必要です。	子育て緊急サポートにて、育児の相互援助活動により、病児の預かりや宿泊を伴う子どもの預かりなどを実施しました。量の見込みの延べ利用者数、確保方針のサポート会員数が目標値の90%となったことから、A評価としました。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が落ち込んでおりましたが、徐々に回復しています。	A	有	子育て支援課

事業番号	事業名	事業概要	指標	単位	区分	目標値		実績			R6年度評価・事業実施内容・成果	過年度評価					今後の課題	計画期間(令和2~6年度)における事業実績の分析と総合評価	計画期間(令和2~6年度)の総合評価	計画期間(令和2~6年度)における新型コロナウイルス感染症の影響の有無	所管
						R6量の見込み	R6確保方針(目標)	R6量の実績値	R6達成率	R6年度別評価		R2	R3	R4	R5	R6					
38	子育てヘルパー派遣事業	体調不良で、昼間、家事や育児の手伝いをしてくれる方がいないなど、妊娠中や産褥期を含め、一定条件を満たす子育て家庭に保護者の在宅時にヘルパーを派遣し、家事・育児援助を行うことにより、体調不良時における子育て負担の軽減を図ります。 また、保健所・保健センターが実施する各種母子保健事業により、虐待予防の観点から把握された養育支援が必要である家庭に対してヘルパーを派遣し、家事・育児援助を行います。 なお、子育てヘルパーを利用する保護者(生活保護世帯・市町村民税非課税世帯・ひとり親家庭等医療費受給世帯等)に対し、利用料を軽減します。	派遣件数	件	全市	100	100	63	63	C	養育支援が必要である家庭に対する派遣依頼の総数63件に対し、全て派遣を実施しましたが、見込みである目標値100件に対し、63件となったため、C評価としました。	B	C	C	C	C	事業者の人手不足により、支援を希望する日時にヘルパーを派遣できない場合があるため、支援を希望する全ての家庭に安定的にヘルパーを派遣することができるよう、市内全域で事業者の確保に努めます。	養育支援が必要である家庭に対する派遣依頼に対し、派遣を実施してきました。しかし量の見込みである目標値に対し、63件となったため、C評価としました。なお、量の見込みが実績値と乖離していることから、次期計画については、見直しをしております。 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が落ち込んでおりましたが、徐々に回復しています。	C	有	子育て支援課
43	子育て支援総合コーディネート事業	子育て家庭や子育て支援関係者の高いニーズである、「いつどこで、誰が、どんな事を行っているのか」という情報について、市内の子育てに関する情報を一元的に把握し、発信していきます。	箇所数	箇所	全市	1	1	1	1	A	「子育て応援ダイヤル」による電話相談を実施したほか、「さいたま子育てWEB」の管理運営及び「子育て応援ブック」をはじめとした各種子育て情報誌の編集・発行により、市内の子育て情報を集約し、発信しました。量の見込み、確保方針ともに進捗状況が100%となったことからA評価としました。	A	A	A	A	A	多様化する電話相談やメールによる育児相談についてはコーディネーターのみで完結できないケースもあるため、他部署や他機関と連携し、問題解決に向けて対応していく必要があります。	「子育て応援ダイヤル」による電話相談を実施したほか、「さいたま子育てWEB」の管理運営及び「子育て応援ブック」をはじめとした各種子育て情報誌の編集・発行により、市内の子育て情報を集約し、発信しました。量の見込み、確保方針ともに目標値を達成することができたことから、A評価としました。	A	無	子育て支援課
44	保育コンシェルジュ	保育コンシェルジュを配置し、保育を希望する保護者からの保育施設・サービスに関する相談を受け、保護者の就労状況やニーズを踏まえながら、保育所や幼稚園、一時預かり保育、幼稚園の預かり保育等、情報の提供を行います。 また、保育所に入所できなかった世帯への情報提供や状況確認を行うことで、保護者のニーズに沿えるようアフターフォローを行います。	設置箇所数	箇所	全市	10	10	10	10	A	全区支援課への保育コンシェルジュ配置の継続やAIチャットボットの運用の実施から、保護者の相談受付や保育施設・サービス等の情報提供、入所保育児童の保護者に対するアフターフォローを実施できました。目標である保育コンシェルジュの10区配置を継続できたため、A評価としました。	A	A	A	A	A	事業を継続して実施するにあたり、相談者のニーズに合わせて多種多様な相談方法を検討していく必要があります。	保育コンシェルジュの全区配置(10区10人)を継続できたことから、A評価としました。	A	無	保育施設支援課
46	ハローエンゼル訪問事業	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭のうち、産婦・新生児訪問等を利用しなかった家庭を、民生委員・児童委員や保健委員会などの子育て支援経路者が訪問し、子育てに関する不安や悩みの相談や子育て支援の情報提供を行います。	実施件数 ／実施体制・機関	件	全市	3,070	実施体制 81人 実施機関 子育て支援課	1,003	78	A	ハローエンゼル訪問事業にて、子育て家庭の子育てに関する不安や悩みの相談や子育て支援の情報提供を行いました。訪問世帯数は、1,003件でしたが、訪問の実施体制として、エンゼル訪問員を78名配置したため、A評価としました。(訪問員退職により78名体制に見直しをしています。)	A	A	A	A	A	子育て中の方の孤立等を防ぐために、訪問員のスキルアップを図る他、継続的な支援が必要とされる家庭については、関係機関に情報提供し、支援を実施していく必要があります。	ハローエンゼル訪問事業にて、子育て家庭の子育てに関する不安や悩みの相談や子育て支援の情報提供を行いました。 近年、ババママ応援ギフト(出産・子育て応援給付金)が創設され、支給要件である産婦新生児訪問の件数が増加したことで、本事業の対象世帯数が、減少しておりますが、訪問実施体制として、十分なエンゼル訪問員を配置できていることから、A評価としました。	A	無	子育て支援課
55	放課後児童クラブ	小学校に就学している児童の保護者が、就労等により児童を保育できない場合に、放課後等に家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立支援を図ります。 放課後児童クラブの待機児童の解消は喫緊の課題となっていますが、児童福祉法の改正に伴い、平成27年度からは放課後児童クラブの対象児童が全学年に拡大されたため、民設クラブの整備をより積極的に進め、待機児童の解消を図ります。 また、毎年度、関係部局と協議の上で新たな活用可能校の選定を行い、学校、地域との連携のもと、余裕教室等の活用を引き続き推進します。さらに、国が推進している18時半以降の開所について、引き続き実施します。	利用希望者数 ／受入可能児童数	人	全市	14,181	14,181	0	13,997	A	待機児童の多く出ている小学校区を中心に15か所の民設放課後児童クラブを開設したことに加え、放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に運用する放課後子ども居場所事業のモデル事業を昨年度から9校加えた13校で実施したことなどにより、受入可能児童数を拡大した結果、目標の14,181人に対し13,997人と、約99%を達成することができたため、A評価としました。 また、待機児童数は196人となり、103人の減少となりました。 余裕教室の活用については、教育委員会と連携し、小学校2校に民設放課後児童クラブを整備しました。	A	B	B	A	A	民設放課後児童クラブの整備や放課後子ども居場所事業のモデル事業の実施により受入可能児童数は拡大したものの、待機児童の解消に至っていないという課題があります。 そのため、各小学校区の待機児童数、小学校児童数の推移見込、大規模開発等の状況を踏まえた整備方針に基づいた整備を実施していきます。	受入可能児童数の拡大を目指し、これまでの定員が設けられている民設放課後児童クラブの開設に加えて、定員を設けずに利用を希望するすべての児童を受け入れる放課後子ども居場所事業のモデル事業を新たに実施しました。その結果、令和2年度12,046人だった受入可能児童数を令和6年度には13,997人と1,951人分拡大させることができ、目標値の約99%達成したことから、A評価としました。	A	無	放課後児童課
61	子ども虐待予防家庭訪問事業	子育ての不安や虐待のおそれ、そのリスクを抱える家庭に対し、子ども家庭支援員を派遣し、子育て等の相談・支援を行うことにより、地域における児童虐待発生の予防を図ります。	訪問世帯数	世帯数	全市	65	65	48	48	B	子ども家庭支援員による訪問世帯数は48件でした。令和6年度の目標達成率は74%であったため、B評価としました。 子ども家庭支援員の登録者を新たに5名増員し、必要な支援が必要な時に提供できるような体制を確保しました。また、子ども家庭支援員の研修を兼ねて「アタッチメント理論の視点から見た子どもと親への支援」研修会を8月と11月の2回、「虐待対応における母子保健の役割について」の研修会を12月に開催し、支援員連絡会も書面開催で実施しました。	A	A	A	B	B	養育上の問題を抱える家庭へ訪問を行うため、子ども家庭支援員には、社会情勢に応じた専門的な知識や技術が求められることから、支援員のスキルアップが必要となります。	令和6年度では、支援員のスキルアップを目的とした研修を多く実施し、体制強化につなげました。また、事業を利用した家庭において、継続的な支援を実施することができました。支援を実施した家庭のうち、支援目標に達成し、支援を終了した家庭が92.6%となり、令和2年以降初めて90%を超えることができました。さらに、支援対象家庭の把握経路が多岐に渡り、関係機関(医療機関を除く)からの情報提供が多くなりました。中には、子育て不安電話相談から支援につながった家庭もあり、関係機関への周知が進んで届いてきていると認識しています。今後もより多くの支援対象家庭を見つけ、支援目標に向けた支援を実施することで、虐待予防の推進を行っていきます。	A	無	母子保健課
76	放課後児童クラブ及びチャレンジスクールの一体型または連携による実施	希望するすべての就学児童が多様な体験・活動を行えるよう、放課後児童クラブに入室する児童がチャレンジスクールにも参加できる一体型又は連携による実施を推進します。 また、子ども未来局及び教育委員会共催による本プランの推進委員会を開催し、両事業の進行管理を行います。	実施箇所数	箇所	全市	-	69	72	72	A	放課後児童健全育成事業委託説明会において、チャレンジスクールとの連携について説明しました。 また、学校敷地内に新たに1箇所の放課後児童クラブを整備しました。 これらの取組みにより、放課後児童クラブの一体型(校内連携型)として実施することができるチャレンジスクールが72箇所となったため、A評価としました。	A	A	A	A	A	放課後児童クラブに入室する児童を参加対象外にしているチャレンジスクールにおいては、送迎等に対応するチャレンジスクールのボランティアスタッフ、放課後児童クラブの職員不足等の課題があります。 そのため、放課後児童クラブ及びチャレンジスクールに対し、より多くの児童がチャレンジスクールに参加できるよう、送迎等に関する調整・連携について働きかけを行っていきます。	学校敷地内に新たに放課後児童クラブを整備することにより、放課後児童クラブの一体型(校内連携型)として実施することができるチャレンジスクールが72箇所となったため、A評価としました。	A	無	放課後児童課・生涯学習振興課